

2025年3月期第2四半期 決算説明会における主な質疑応答

	質 問	回 答
1	<p><中期経営計画と株主還元に関する考え方について></p> <ul style="list-style-type: none"> ・足元の業績好調と2025年3月期会社計画の増額修正によって、中期経営計画を前倒しで達成する確率が高くなっている。現行の中期経営計画は踏襲するのか、新たな中期経営計画を策定するのか、考え方を教えてほしい。 ・この場合、株主還元に対する考え方についても教えてほしい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・中期経営計画で考えた施策や方針については新たなものにするという考えはございません。しかし、営業利益を150億円から175億円に増額していますので、業績については変更します。 ・株主還元については、今回の方針である「配当性向40パーセント以上、かつDOE4.0パーセントを下限とする」という最低ラインを変更することは今のところ考えていません。
2	<p><当面の受注環境とリスク要因について></p> <ul style="list-style-type: none"> ・足元の業績は、過去のトレンドから見て大きく上振れている印象である。国内での半導体産業を中心とした製造業による設備投資の拡大、医療関連施設リニューアル案件の好調が寄与したものと思われる。こうした事業環境は今後も続くか？ 当面の受注環境とリスク要因について教えてほしい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・建設需要は、今の引き合いの状態などを勘案しても、ここから2、3年は確実に続くものと考えています。また製造業全般でいうと、半導体については国の補助金事業もあり確実に続いていきます。 ・車載用電池についても、カーボンニュートラルということを考えて、今後も増えていくだろうと考えています。 ・データセンターについても、当社は多くの経験をしていますし、引き合いも多数いただいています。 ・このような半導体、車載用電池、データセンターを中心とした製造業の投資をしっかりとつかまえていけるものと考えています。 ・リスクとしては、物価上昇や人件費の高騰による建設物価の上昇が考えられます。これによって大規模再開発の延期・先送り、また半導体の計画の延期ということも出てきています。 ・先送り等リスクは出てくるとは思いますが、出件したときにしっかりと捉えていくことが大事かと思っています。
3	<p><施工能力の水準と今後の見方、働き方改革の影響について></p> <ul style="list-style-type: none"> ・建設業界にとっての喫緊の課題は、施工能力の確保であると思う。2025年3月期は売上高が大きく伸びる計画であり、受注高についても期初会社計画を増額修正されている。2026年3月期以降も高水準の売上高計画となっているが、施工能力の水準と今後の見方および、今年度スタートした働き方改革の影響について教えてほしい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・施工水準については、昨年度の売上2,000億円から今期2,500億円というところまでかなりジャンプアップさせているため、人的リソースにどの程度余裕があるか、今期はそれを見極めている状況です。施工体制がきちり整った状態で受注判断していますが、懸念されることとして、今期の第3四半期・第4四半期の工事量が多いということがあります。 ・2024年問題は建設業界全般に及んでいるため、建設工事の遅れによって、我々の施工時期にしわ寄せが来ているということも、リスクとしてわかってきました。 ・当社は、残業規制という観点に対して、プレハブ・ユニット化による施工のオフサイト化や社内で現場を助けるサポート部の新設などの施策を講じてきました。 ・今後は、これらの拡充を行い、現場支援をさらなる人材補強とともに進めることで、施工に余力を残したかたちで、さらに売上を伸ばしていきたいと思っています。

	質 問	回 答
4	<p><2Qの受注増加率が1Qよりも鈍化している要因について></p> <ul style="list-style-type: none"> 第2四半期の受注の前年比増加率が、第1四半期の増加率と比較して鈍化している。その要因については、すでに受注残が豊富であるため、量を追わず、選別受注を行っている結果によるものか？ 	<ul style="list-style-type: none"> 今期は第3四半期・第4四半期についてかなりの工事高が上がり、不安定要素がまだ残っている可能性があるということで、今回の売上の数字は据え置きとしました。下半期の連結の受注については、昨年と同様の1,200億円プラスアルファを見込んでいます。 国内受注については、通期2,300億円程度を想定しています。国内の建設市況が引き続き好調を維持すると考えていますので、昨年並みの受注としています。 選別受注をしているというよりは、まず人的リソースの確保として人繰りを練ったうえで、その中で利益を追いかけた受注を行っていると考えています。
5	<p><再生医療事業、ZEB事業の状況について></p> <ul style="list-style-type: none"> 再生医療事業やZEB事業に関して、第2四半期時点での定量データおよび今後の見通しについて、開示いただける範囲でアップデートをお願いしたい。 	<ul style="list-style-type: none"> 再生医療についてですが、今期末の売上としては約5億円を見込んでいます。前年比で200パーセント以上というところですが、機器の販売の増加と本丸である細胞製造の受託が主な要因です。 一方、再生医療のマーケットそのものは、我々の想定よりも立ち上がりが遅れているところがあります。要因としては、新型コロナウイルスの影響で、その期間の医療関係のリソースが、新型コロナウイルス対応に重心が置かれたためと考えています。 ZEBに関しては、今期受注の見込みが十数件と、件数は昨年と大きな変更はない予定ですが、ZEB全体の市場としては大きく広がっています。特に、これまで中小規模のZEBが多かったのですが、5万平米を超えるような大型のZEBも増えてきています。 一方、施工体制を鑑みて受注をしている状態ですので、特にZEBの受注を戦略的に狙っているということはありません。背景としては、ZEBに関する技術そのものがコモディティ化してきているということがあります。 当社としては、自社ビルをZEBに変えることで、リアルな運用状況を把握しエンジニアリング、チューニングするという検証データを強みとして他社との差別化を図っていきたいと考えています。
6	<p><完成工事総利益率が下期に伸び悩んでいる背景について></p> <ul style="list-style-type: none"> 完成工事総利益率が上期は14.1パーセント、下期予想は14.3パーセントと、下期は伸び悩むような印象があるが、この背景について伺いたい。 	<ul style="list-style-type: none"> 先期受注した大型の半導体工場と車載用蓄電池工場が第3四半期・第4四半期に進行していき、下期に最盛期を迎えるという状況です。 当然、工事には工期のしわ寄せ、安全上・施工上の品質の事故などのリスクも想定されますが、そのことがなければ、2つの案件の完成工事総利益率は高いので、下期にその数字も上がってくると予想します。 しかし、リスクを鑑みて現在は14.3パーセントという保守的な数字としています。第3四半期が終わった時点の状況や結果を見て、修正する可能性もあると思っています。

	質 問	回 答
7	<p><直接受注・間接受注の利益率への影響について></p> <ul style="list-style-type: none"> 直接受注は相対的に採算性が高いものと推察しているが、今後、直接受注の比率が下がると、御社の粗利益率も下がってしまうのか？ もしくは、直接受注でも、それ以外の受注形態でも、採算性が向上していれば、直接受注の比率が下がっても利益率に対する影響度は低いのか？ 	<ul style="list-style-type: none"> 直接受注はゼネコンからの間接受注よりも採算性が高いものになると我々も思っており、それが将来のストックビジネスにつながっていくと考えています。 しかし、最近の建設需要でいいますと、施工効率性の良い工場では、間接受注であったとしても、データセンターも含め、利益率は確保しやすい状況です。 そのため、直接受注の比率が下がっても、利益率に対する影響度は過去に比べて下がってきていると感じています。間接受注であれ直接受注であれ、確実に利益を得た状況で受注することを方針としています。
8	<p><政策保有株式について></p> <ul style="list-style-type: none"> 政策保有株式の純資産対比率について、従来は20パーセント以下が業界でも多く見られた水準で、御社もその水準が目標になっているかと思う。今回の決算で大手ゼネコンが10パーセント以下にするなど、政策保有株式に対する認識が進化している中、御社においても早急に10パーセント以下とする方針への資本政策のアップデートを期待したい。経営陣で議論している内容を差し支えない範囲で教えていただきたい。 	<ul style="list-style-type: none"> 当社も、今回の中期経営計画で20パーセント以下の目標は立てています。売却は順次進めているものの、昨今の株価の上昇などにより、現状は30パーセントとなっています。 こちらについては、手持ち株式のどの企業と協議しながら株を売却していくか常に議論しています。現在一生懸命努力していること、20パーセント以下とする目標は変えずに取り組んでいることをお伝えしたいと思います。
9	<p><来期の受注工事高について></p> <ul style="list-style-type: none"> 足元の受注環境を踏まえ、来期の受注工事高の規模感をどのように見ているか？ 	<ul style="list-style-type: none"> 今期の受注工事高の修正は、シンガポールの連結子会社の100億円を上乗せしています。こちらについては、完成工事高が人的リソースの中でできるかを踏まえ、今のところ来期に対して受注工事高は変えていません。 年度末まで人的リソースの見極めが必要ですので、今後期末の状況によって変更するか検討したいと思います。
10	<p><手持ち工事利益改善の要因について></p> <ul style="list-style-type: none"> 手持ち工事の利益改善が進んでいるかと思うが、その要因について教えていただきたい。また、採算性向上のトレンド継続性についてお聞かせいただきたい。 	<ul style="list-style-type: none"> 数年前までのかかなり安価な受注物件にトラブルの発生が多いことは、今期の経過でも見えてきています。しっかりした人繰りと、確実に利益を得られる仕事を受注する取り組みが、利益改善が進んでいる要因だと思っています。 採算性向上に対しては、今後もこの取り組みを継続していきたいと思っています。
11	<p><受注時採算の状況について></p> <ul style="list-style-type: none"> 受注時採算は引き続き改善傾向が続いているか？ 	<ul style="list-style-type: none"> 2年から3年前の状況からは確実に改善してきています。これは、原価に対する価格転嫁が認められるようになったためです。 旺盛な建設需要によって、競争環境がかなり緩んでいます。そのようなことから、今の受注環境は非常に良く、採算性もとれる受注の仕方ができています。
12	<p><Presico社の利益率について></p> <ul style="list-style-type: none"> Presico社について利益率のイメージを教えてください。連結化に伴い、のれん償却が生じるなどして利益貢献が限定的になる可能性はあるか？ 	<ul style="list-style-type: none"> 利益率については、年によって変動はあるものの、3パーセントから6パーセント程度と認識しています。のれんの償却は発生します。したがって、利益貢献としては、のれんを差し引いたものが当社の利益に乗ってくることになります。

	質 問	回 答
13	<p><Presico社の連結売上について></p> <ul style="list-style-type: none"> Presico社の100億円ほどの売上高は、御社の中計売上高2,500億円から2,600億円に織り込んでいるか？ 	<ul style="list-style-type: none"> Presico社の売上については、このような企業合併というのは不確定要素もあるとの考えから、中期経営計画の中には織り込んでいませんでした。Presico社の100億円程度の売上は、来期から連結の数字として上がってくる予定です。
14	<p><利益増減要因の為替影響について></p> <ul style="list-style-type: none"> 資料5ページより、利益増減要因の内訳において為替影響額はどの程度か？ 	<ul style="list-style-type: none"> 当社の海外事業は主にシンガポールで行っています。今回のシンガポールの為替については、3月末が112円11銭、9月末が111円47銭と、64銭の円高でとどまっています。これにより、営業利益に及ぼす為替影響は1,300万円となり、わずかにプラス側に動いています。 また、損益計算書で営業外費用7,900万円の為替差損が生じています。これは債権債務の換算によるものです。
15	<p><財務規律の考え方について></p> <ul style="list-style-type: none"> バランスシートについて、財務規律、例えば自己資本比率、有利子負債比率、D/Eレシオをどのように考えているか？ 	<ul style="list-style-type: none"> 今期の有利子負債、短期借入金は、前期末に比べ約200億円の増加となりました。本年6月より、協力会社に対する支払条件を、資本金3億円未満の会社に対しては現金100パーセントに変更したためです。 また、工事の大型化により、立替額、運転資金がこれまで以上に必要となってきました。この事情により借入を行ったものです。 その結果、有利子負債比率は24パーセントとなりました。ただし、ネットキャッシュはプラスであり、通常の範囲と認識しています。 自己資本比率については、借入金により負債が200億円増加し、総資産も同額で増えたことから、58パーセントから53パーセントへ減少しました。 自己資本比率の財務健全性については、中期経営計画の発表のとおり50パーセント以上と考えています。現段階では、財務健全性は維持できていると考えています。
16	<p><海外の大型プロジェクトについて></p> <ul style="list-style-type: none"> 資料12ページに記載されている海外の大型プロジェクトの研究施設の内容と、海外受注比率の具体的な目標水準について教えてほしい。 	<ul style="list-style-type: none"> 海外の大型工事の内容については、バイオハザード環境を必要とするシンガポール政府の案件です。 連結で売上高3,000億円を目指す長期ビジョンを組み立てている中で、海外受注比率の水準については、約400億円から500億円、15パーセントから20パーセントを目標としています。
17	<p><海外受注工事高比率の停滞について></p> <ul style="list-style-type: none"> 海外の受注工事高比率が伸びていないのは、足元で国内にリソースを多く割いているためか？ 	<ul style="list-style-type: none"> 当社は過去に海外で大きな失敗をしたために、海外工事をかなり抑えてきました。ここ数年は海外に大きく力を入れており、約200億円に近づいています。現地にローカル社員が多数いるため、日本からリソースを割いていることはありません。